

## 4. 資料編

### 別紙様式第2

## 業 務 計 画 書

### I. 委託業務の内容

#### 1. 委託業務の題目

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」  
(国際常民文化研究拠点)

#### 2. 実施機関

住 所 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

機関名 学校法人神奈川大学

#### 3. 委託業務の目的

本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。

そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(図像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。

#### 4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

本機構を利用したプロジェクト型共同研究の円滑な推進と、海外学術協定および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。

##### ① 所蔵資料の情報共有化(第1業務)

神奈川大学日本常民文化研究所所蔵の漁業制度資料および常民生活絵引原画、アチック写真、民族学振興会関係資料、民具の全国調査データベースの公開・共有化を実現するため、年次計画に沿った継続作業を行なう。

##### ② プロジェクト型共同研究の推進(第2業務)

平成21年度に公募した8つのプロジェクト研究を継続して推進する。年度末までに、各プロジェクトから研究中間報告を提出してもらい、共同研究の連携を図る目的でプロジェクトリーダーによる全体研究報告会を開催して、国際常民文化研究機構を中心とした研究プロジェクトのネットワーク形成を図る。

##### ③ 事業運営の総合的推進(第3業務)

学際的・国際的な共同研究拠点の確立に関して、昨年度に引き続いて運営委員会の主導のもとに学術交流、ホームページの整備、国際シンポジウムを開催する。

###### ○ 海外研究機関とのネットワーク形成

昨年度中国の中国海洋大学海洋文化研究所、上海海洋大学および韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、慶北大学校嶺南文化研究学院と学術交流についての覚書を締結した。これらの覚書に従って、海洋文化に関する国際学術交流を推進する。さらに、ノルウェー海洋研究所あるいは韓国木浦大学島嶼研究所との新たな交流についての覚書の締結を模索する。

###### ○ 資料の情報化・公開化

昨年度に国際常民文化研究機構の日本語版と英語版のホームページを立ち上げて、国際常民文化研究機構に関する情報公開を進めている。今年度は、プロジェクト型共同研究の成果および国際シンポジウムの成果などを公開していくとともに、中国語版と韓国語版のホームページ作

成を準備する。さらに、2009年度の機構年報および第1回国際常民文化研究シンポジウムの報告書を刊行する。

○ 国際常民文化シンポジウムの開催

昨年度に引き続き、第2回国際常民文化シンポジウムを開催する。テーマは、「民具名称の国際共通化（仮題）」とし、プロジェクト型共同研究の「民具の名称に関する基礎的研究」と連携し、さらにフランス、中国等海外から研究者を招へいしてその理論的根拠を検討する。

○ 共同研究の円滑な運営と国際化を含む事業の総合的推進

運営委員会を4回開催して、機構運営の公正性と公共性を担保するとともに、運営委員会主催で共同研究に関する研究会を開催して、有機的な共同研究の在り方を検討する。

5. 委託業務実施期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

II. 委託業務の実施体制

1. 業務主任者

役職・氏名 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

E-メールアドレス：sanok010@kanagawa-u.ac.jp TEL:045-481-5661 FAX：045-413-4151

2. 業務項目別実施区分

業 務 項 目	実 施 場 所	担 当 責 任 者
I 所蔵資料の情報共有化	横浜市神奈川区六角橋 3-27-1 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 田上 繁
II プロジェクト型共同研究の推進	横浜市神奈川区六角橋 3-27-1 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学外国語学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 小熊 誠
III 事業運営の総合的推進	横浜市神奈川区六角橋 3-27-1 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

3. 経理担当者

役職・氏名 神奈川大学財務部長・永和田隆一

E-メールアドレス：nagawr01@kanagawa-u.ac.jp TEL：045-481-5661 FAX：045-481-6594

4. 知的財産権の帰属（甲：文部科学省 乙：神奈川大学）

知的財産権は乙に帰属することを希望する。

5. 委託契約書の定めにより甲に提出することされている著作物以外で委託業務により作成し、

甲に納入する著作物の有無

（ 有 ・ **無** ）

【著作物が有の場合以下を記載】

（名称： 数量： ）

Ⅲ. 委託費の経費の区分

(単位：円)

費 目	種 別	委託費の額	備考（消費税 対象額を記載）
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者	7,372,800	6,832,800
	社会保険料等事業主負担分		
	計	7,372,800	6,832,800
業務実施費	消耗品費	470,996	
	国内旅費	8,792,940	
	外国旅費	9,511,000	9,120,020
	外国人等招へい旅費	85,000	39,940
	諸謝金	776,242	0
	会議開催費	98,000	
	通信運搬費	200,000	
	印刷製本費	958,000	
	借損料	0	
	雑役務費	0	
	電子計算機諸費	0	
	保険料	0	
	光熱水料	0	
	消費税相当額	799,638	
	計	21,691,816	
間接経費	上記経費 * 30%	8,719,384	
合計		37,784,000	

## IV. 業務実施計画

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
I 所蔵資料の情報共有化		←										→
II プロジェクト型共同研究の推進	←											→
III 事業運営の総合的推進	←											→

※「別紙様式第2 業務計画書」は、平成22年3月に文部科学省に提出した

【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成22年度業務成果報告書】

1. 拠点の概要

(1)目的・概要等

大学名	神奈川大学	学 長 名	中島三千男
研究施設名	日本常民文化研究所	研究施設代表者名	佐野賢治
研究拠点の名称	国際常民文化研究機構		
研究分野	文化人類学・民俗学		
委託業務の目的	<p>本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあつて、真の国際理解・異文化理解に資することである。</p> <p>そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。</p>		

(2)当該年度における成果の目標及び業務の方法

<p>本機構を利用したプロジェクト型共同研究の円滑な推進と、海外学術協定および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。</p> <p>① 所蔵資料の情報共有化(第1業務) 神奈川大学日本常民文化研究所所蔵の漁業制度資料および常民生活絵引原画、アチック写真、民族学振興会関係資料、民具の全国調査データベースの公開・共有化を実現するため、年次計画に沿った継続作業を行なう。</p> <p>② プロジェクト型共同研究の推進(第2業務) 平成21年度に公募した8つのプロジェクト研究を継続して推進する。年度末までに、各プロジェクトから研究中間報告を提出してもらい、共同研究の連携を図る目的でプロジェクトリーダーによる全体研究報告会を開催して、国際常民文化研究機構を中心とした研究プロジェクトのネットワーク形成を図る。</p> <p>③ 事業運営の総合的推進(第3業務) 学際的・国際的な共同研究拠点の確立に関して、昨年度に引き続いて運営委員会の主導のもとに学術交流、ホームページの整備、国際シンポジウムを開催する。</p> <p>○ 海外研究機関とのネットワーク形成 昨年度中国の中国海洋大学海洋文化研究所、上海海洋大学および韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、慶北大学校嶺南文化研究学院と学術交流についての覚書を締結した。これらの覚書に従って、海洋文化に関する国際学術交流を推進する。さらに、ノルウェー海洋研究所あるいは韓国木浦大学島嶼研究所との新たな交流についての覚書の締結を模索する。</p> <p>○ 資料の情報化・公開化 昨年度に国際常民文化研究機構の日本語版と英語版のホームページを立ち上げて、国際常民文化研究機構に関する情報公開を進めている。今年度は、プロジェクト型共同研究の成果および国際シンポジウムの成果などを公開していくとともに、中国語版と韓国語版のホームページ作成を準備する。さらに、2009年度の機構年報および第1回国際常民文化研究シンポジウムの報告書を刊行する。</p> <p>○ 国際常民文化シンポジウムの開催 昨年度に引き続き、第2回国際常民文化シンポジウムを開催する。テーマは、「民具名称の国際共通化(仮題)」とし、プロジェクト型共同研究の「民具の名称に関する基礎的研究」と連携し、さらにフランス、中国等海外から研究者を招へいしてその理論的根拠を検討する。</p> <p>○ 共同研究の円滑な運営と国際化を含む事業の総合的推進 運営委員会を4回開催して、機構運営の公正性と公共性を担保するとともに、運営委員会主催で共同研究に関する研究会を開催して、有機的な共同研究の在り方を検討する。</p>
--

(3)当該年度の成果目標の達成状況

<p>①所蔵資料の情報共有化 昨年度に引き続き、「漁業制度資料」と「アチックミュージアムにおける写真資料」の整備を中心に作業を進めた。 ・漁業制度資料の整備 引き続き、漁業制度資料のうち、約30万枚に及ぶ筆写原稿の稿本について、デジタル化・詳細目録取りの作業を行い、合せて絵図類のデータ化を進めた。平成22年度については、岡山県(73冊)、山口県(26冊)、島根県(37冊)の各稿本に入っている文書1点ごとの詳細目録取りが終了した。また、共同研究</p>
---

班のうち、筆写資料を活用して研究を行う班に対しては、筆写稿本の複製本を作成して提供した。筆写稿本に添付されている絵図類及び大型の絵図類についてはリスト化を行った。

・アチックミュージアムにおける写真資料の整備 インターネット上で本格的にデータベースの公開をはじめた。平成22年度には、目録類のPDFファイルに加え、撮影現場や被写体について関連書籍の追跡調査によって写真の詳細な内容を付加した「本目録」を400点分について公開できた。また、残る写真資料のうち2644点については、このような追跡調査がすでに完了しており、データベースを設置するハードの準備が整い次第、速やかに公開できる段階まで作業が進んでいる。

### ②プロジェクト型共同研究の推進

プロジェクト型共同研究は、昨年度と同じ8プロジェクトを継続実施した。6月20日の第1回運営委員会において、それぞれのプロジェクトから提出された研究計画と予算が記された交付申請書を審議し、以下の8プロジェクトが承認された。1. 漁場利用の比較研究(田和正孝ほか4名)、2. 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究(伊藤康宏ほか9名)、3. 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究(後藤明ほか9名)、4. 民具の名称に関する基礎的研究(神野善治ほか9名)、5. 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史(角南聡一郎ほか8名)、6. アジア祭祀芸能の比較研究(野村伸一ほか8名)、7. アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象(高城玲ほか5名)、8. 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学(泉水英計ほか6名)。

それぞれのプロジェクトでは、昨年度の継続として、共同研究会、国内調査、海外調査を行なった。共同研究会は、主に神奈川大学日本常民文化研究所の資料調査およびプロジェクト内の研究報告を中心に全体で20回行なわれた。さらに、12月に行われた第2回国際シンポジウムと公開研究会では、第3、第4、第5プロジェクトのメンバーが、それぞれの研究を報告した。詳しくは、「③事業運営の総合的推進」の項目を参照されたい。調査研究は、プロジェクトでの共同調査と各個人の調査に分けて実施されている。今年度は、全体でのべ93回の調査研究がおこなわれ、そのうち23回が海外調査研究となっている。

昨年度の共同研究については、共同研究参加者各自の研究活動報告を『国際常民文化研究機構年報1』(2010年10月30日発行)に掲載した。また、今年度の各プロジェクトあるいは個人調査の報告についてはホームページに掲載している。さらに、今年度までに行なわれた共同研究の成果の一部を、論文・研究ノート・調査報告などとして募集し、国際常民文化研究機構年報の2号として発刊する予定である。

また、プロジェクト型共同研究の代表者に集まってもらい、共同研究代表者会議を開催した(2月17日・24日)。各研究班の活動内容について報告してもらい、他の研究代表者と意見交換をした。とくに、研究班相互の研究協力の可能性について議論した。さらに、本研究機構と国内における他の研究組織との研究協力の可能性についても意見交換を行った。

### ③事業運営の総合的推進

・国際シンポジウム 第1回国際シンポジウム報告書の発行及び第2回国際シンポジウムを開催した。第2回の内容は「モノ語り—民具・物質文化からみる人類文化」(12月11、12日)、参加者は二日間延べ267人となった。民具の国際標準名作成をめぐる問題を中心に、フランス・中国・アメリカの研究者も交えて論議し、検索タグとしての民具名称推進の具体策が提示された。

・国際学術交流 上海海洋大学主催の海洋都市の発展に関するシンポジウムに参加し、研究報告を行った(12月)。また、同じく上海海洋大学と共同で、中国の舟山列島共同調査のための予備調査を行った(3月)。

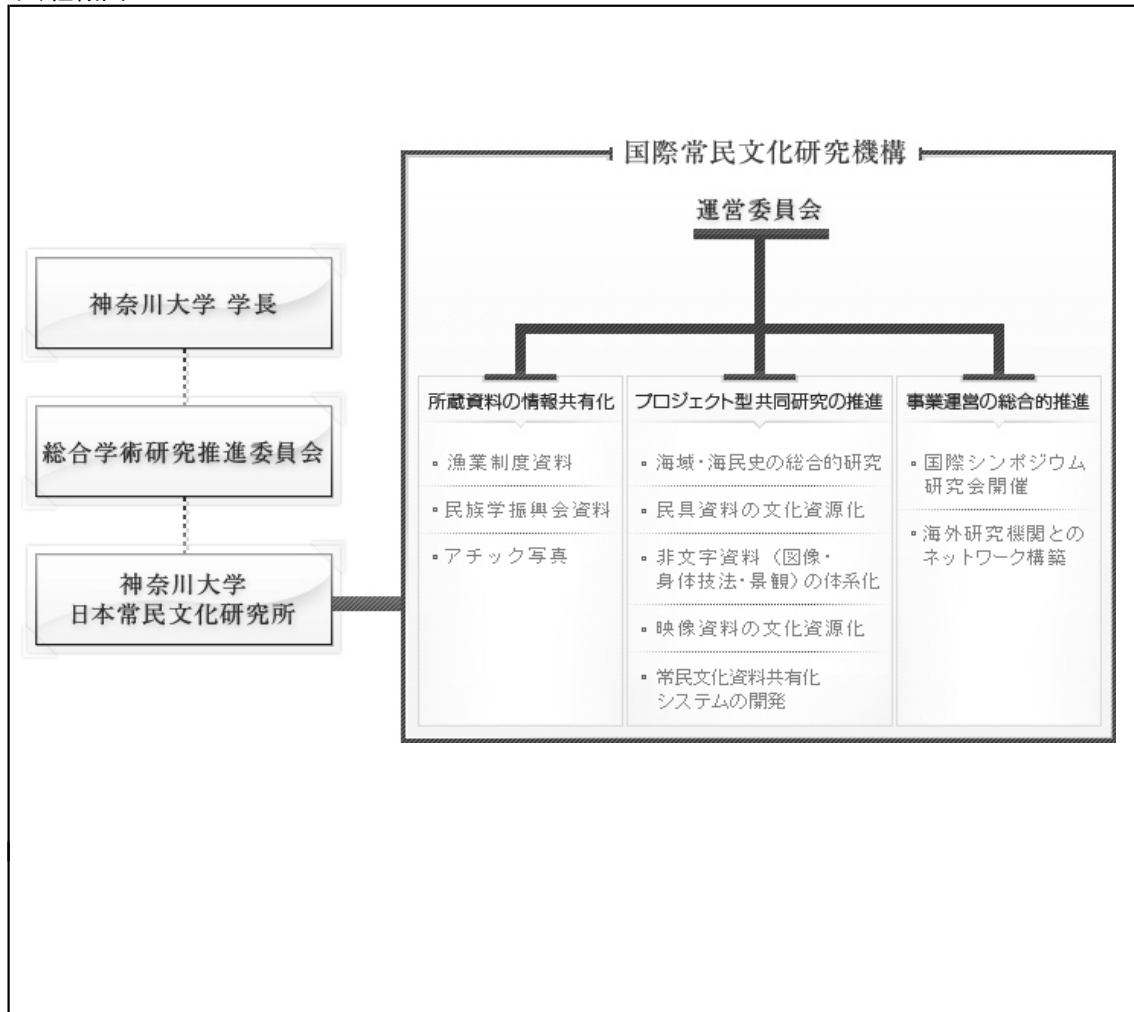
・公開研究会 人文社会系の共同研究の在り方を中心に、講師を招き、第2～5回を開催、テーマは「柳田国男と全国山村調査」(6月30日)、「和歌森太郎の民俗学—民俗総合調査を中心に—」(9月29日)、「歴史知識学の創成研究」(2月17日)であり、共同調査、共同研究の有り方を中心に論議を行った。

・会議 運営委員会2回・学内運営委員会8回を開催、事業運営・活動の審議を行った。

2. 組織等

(1) 当該研究施設を記載している学則等  
(別紙として添付して下さい。)

(2) 組織図



(3) 人員 (平成22年3月31日現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術職員	事務職員	合計
15	7	0	1	0	23	0	9	32
(1)		(1)					(2)	(4)

(4) その他人員 (平成22年3月31日)

--

3-1. 共同利用・共同研究のための運営体制

(1) 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等  
(別紙として添付して下さい。)

## ○学術資料の利用状況

学 術 資 料 名	概 要	利 用 件 数
国内漁村漁業関係資料群 (漁業制度資料)	戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。	397
		199
日本常民文化研究所所蔵民俗 写真資料群(アチック写真)	1930年代、渋沢敬三が主宰していたアチックミュージアム(日本常民文化研究所の前身)の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。	609
		205
日本常民文化研究所所蔵 民族学振興会運営資料	1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、渋沢敬三の援助を受けた日本民族学会(1934年設立)の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。	381
		109
日本常民文化研究所所蔵 絵画資料群	おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯨絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年(1880)成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年(1703)水寶和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。	151
		7
民具・民俗全国情報データ	仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ(約1500件)、民具研究情報データ(約2500件)など。	502
		170



(5)大学(法人)全体として共同利用・共同研究を推進するための取組

本機構の運営に関する様々な事項を審議するための「国際常民文化研究機構運営委員会」に、本学の学術・研究担当副学長並びに予算責任者である事務局長が加わり、常に大学との緊密な連携を図っており、物理的には、本機構の専用施設として27号館内に5室、約222㎡の施設を新たに整備すると共に、必要な什器及び機器等を配備し、事務運営、そして共同研究の場として提供している。  
また、機構担当の事務職員3名を含め、機構運営のための人員を大学予算で配置している。  
さらに、2010年3月に開催された国際シンポジウムの開催にあたっては、大学が開催に係る経費全額の予算措置をするなど、共同利用・共同研究を推進するための全面的な支援をしている。

3-2. 共同利用・共同研究活動の状況

(1)共同利用・共同研究課題の採択状況

区 分	平成 22 年 度
応 募 件 数 ( A )	0 件
採 択 件 数 ( B )	0 件
採 択 率 ( B / A )	#DIV/0!

(2)共同利用・共同研究課題の概要

課 題 名	概 要
1 漁場利用の比較研究	海は水産物など豊かな資源を有するとともに、人・物・情報の行き来を促す空間として人類文化のなかで大きな意義を有している。反面、海域の利用をめぐるは、さまざまな対立や紛争を生んできた。そうしたとき、これまで日本において個人・地域・国のレベルで膨大に蓄積されてきた漁場利用の技術や知識(社会知・民俗知・文字知も含む)について、その実態と歴史的推移を明らかにするとともに、漁場利用の社会的・歴史的・民俗的意義について学際的な検討を行うことが本共同研究の主要な目的となる。
2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究	2007年から年一回、水産史研究会を行い、研究交流を図ってきた。本研究は、これらの研究成果を踏まえて、研究の連携・ネットワークの強化を図ると共に、日本列島周辺海域における「魚と人の関わり」に関して歴史的・地理的・民俗的特質を海域の視点から総合的に解明することを課題としている。本研究のキーワードである「水産史」は、「魚と人との関わり」を歴史的・民俗文化的に捉える概念で、いわゆる「魚と人の関係史」として、漁業史よりも幅広い視点で捉えている。
3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究	本研究は、伝統船舶の製作やその操船術・航海術に関する学術調査の蓄積の上に立ち、先住民文化復興の一貫として再構築されてきた現代のカヌー製造技術や航海術が、環太平洋の住民中にどのように伝授・教育されてきているのかを、近年の先住民運動との関連で実証的に捉え、日本各地で試みられている伝統的船舶の復興建造も先住民運動のような国際的な脈絡で位置づける。さらにこのような「カヌー・ルネサンス」の動きが日本のみならず、国際社会にどのようなインパクトを与えているかを現代の問題として提示する。
4 民具の名称に関する基礎的研究	世界中の普通の人々の暮らし、庶民の生産活動や生活を解明するのに「民具」は、有形の物質文化であるだけに第一級の基本資料となりうる。当班の目的は、一言で述べれば民具の概念を学術語“mingu”として国際的に普及させ民具研究の進展を図ることにある。そのためには、考古学や科学技術史におけるように、物に対応した共通名称を設定する必要がある。民具の命名体系の背景には、それぞれの民族の自然観や世界観が反映し、また地域性、時代性、階層性などさまざまな属性が加わり、さらに近代化の中での位置づけも問われ、共通名称の設定は一筋縄ではいかない。まずは、民具の定義を議論することからはじめ、指標となる民具をいくつか取り上げ、日本、東アジア、アジア、中東、ヨーロッパと比較対照しながら民具の共通名称化の可能性を探ることが第一段階となる。
5 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史	日本の伝統的民具のなかの多くは、中国からの直接的・間接的影響や移入から生まれたものである。本プロジェクトでは、日本と中国・韓国の民具を民俗学・考古学・文化人類学・移民研究といった視点から比較し、共時的に両者の共通性と差異性を明らかにしようとするものである。 研究対象としては、生と関連した民具(日常生活と関連するモノ)、死と関連した民具(葬送墓制や慰霊などと関連するモノ)の二者を想定している。対象とすべき資料の中心には、戦前に収集されたアチックミュージアムのコレクションを据えて、その前後の変化を中心に検討しながら、物質文化からみた中国・韓国と日本との比較研究を試みる。

6	アジア祭祀芸能の比較研究 共同研究	日本常民文化研究所所蔵の渋沢フィルムには奥三河花祭り(中在家)のものがある。また21世紀COEプログラム“人類文化研究のための非文字資料の体系化”2班“身体技法および感性の資料化と体系化”では、花祭り(古戸)、儺舞(中国江西省)及能(観世流)の動きをモーションキャプチャで収録し、身体技法の定量化の試みを行なった。この日本常民文化研究所の日本と中国の祭祀芸能に関わる資料及研究蓄積を踏まえ、さらに発展させる為にアジアの祭祀芸能間の比較研究を行なう。アジアの祭祀芸能の特徴として、農村性や呪術性を有して伝承され続けていること、それらが祭祀儀礼の戯場において育まれた優人(俳優)の多彩な演劇と融合していることなどが挙げられる。本研究においては、年末年始及び盆の祭祀の内容、その場で上演される芸能の比較を大きな課題とする。具体的な細目としては、一年の切り替わり時にみられる村落や寺廟の祭祀、奉納芸能のあり方、仏教・道教と巫覡の民間信仰の関連様相、地方色をもつ戯曲の祭祀性、マジカルなステップ・回転等の身体表現、鬼・翁等の仮装登場神の神格、都市的演劇性の萌芽、保存と継承の状況、世界遺産登録に関する問題等があげられる。
7	アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象	本研究課題は、主に1930年代に渋沢敬三とアチックミュージアム同人らによって撮影された「アチックフィルム・写真」を主たる研究対象として、主に次の三つの問題を文化人類学、民俗学、メディア表象の観点から検討することを目的とする。1.モノという物質文化の問題 2.モノと人との関係性(特にモノを介した身体技法)の問題 3.異文化(自文化)表象の問題。特に、映像資料を軸に、新たな現地調査と多分野からの検討を加えることによって、「モノ」を中心とする供与性とその環境の中で作動する人の「身体」との相互作用や「表象」といった問題群に関する研究視点の深化にもつなげていきたい。また本研究課題は、「国際常民文化研究機構」全体のデータベース整備事業と連携しつつ、「アチックフィルム・写真」という映像資料の文化資源化の可能性を探るという目的も合わせ持つ。中でも特定の地域に限定しながら、現地での上映会などを行い、現在保持している記憶やモノ、身体技法に関する調査を行う。フィルムや写真とその目録という資料を核に、こうした新しい調査データや、当時の調査団の行程表、現在残されている収集品など、多様なデータを統合的に整理する文化資源化の方法を検討する。
8	第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学	民族学振興会およびその前身の民族学協会は、1934年に設立された日本民族学会(現在の文化人類学会)と連携し、エスノグラフィーに基礎を置く学術研究の組織的活動を支えてきた。1999年の解散にともなって、その所蔵資料は神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈されている。学会活動を裏付ける資料の根幹であるが、解読は未だ手つかずである。これを研究者が利用可能な形態に整え、これを活用して主に第二次大戦から占領期の民族学・文化人類学の変遷を明らかにすることが本プロジェクトの目的である。その成果は、各地に分散している関係資料群を適切に結びつけた包括的な学史の再検討に向けた基礎となるであろう。資料の精査に加え、組織的な民族誌調査がおこなわれた現地の追跡調査により新情報を発掘し、英米を中心に展開した人類学理論や調査方法論からの影響を検証するほか、同時期の学術界一般、さらには日本社会の時代状況における民族学会の位置と役割を明らかにしたい。

## (3)共同利用・共同研究の参加状況

区 分	平成 22 年 度		
	所属機関数	参加人数	延べ人数
学内(法人内)	6	12	48
国立大学	9	12	43
公立大学	1	1	3
私立大学	23	26	111
大学共同利用機関法人	2	4	9
民間・独立行政法人等	18	19	62
外国の研究機関	9	9	8
(うち大学院生)	( )	( )	( )
計	68	83	284

※上記の参加状況は共同利用・共同研究課題の共同研究者・研究協力者の活動にもとづいて算出した。

## (4)共同利用・共同研究に供する施設・設備及び資料等の利用状況等

○施設・設備の利用状況(様式2)

○学術資料の利用状況

学 術 資 料 名	概 要	利 用 件 数
国内漁村漁業関係資料群 (漁業制度資料)	戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。	397
		199
日本常民文化研究所所蔵民俗 写真資料群(アチック写真)	1930年代、渋沢敬三が主宰していたアチックミュージアム(日本常民文化研究所の前身)の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。	609
		205
日本常民文化研究所所蔵 民族学振興会運営資料	1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、渋沢敬三の援助を受けた日本民族学会(1934年設立)の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。	381
		109
日本常民文化研究所所蔵 絵画資料群	おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯨絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年(1880)成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年(1703)水竇和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。	151
		7
民具・民俗全国情報データ	仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ(約1500件)、民具研究情報データ(約2500件)など。	502
		170

## ○データベースの利用状況

データベース名	概要	アクセス数
日本常民文化研究所刊行物 総合検索システムJ-PUBS	日本常民文化研究所から刊行された全ての文献を網羅した文献データベース	2580
		155
日本常民文化研究所デジタル資料群データベースJ-ADMS-BK	日本常民文化研究所が収蔵する文化人類学・民俗学関係の特色ある蔵書群である「宮田登文庫」「民族学振興会旧蔵書」「弥永貞三文庫」「河岡武春文庫」の文献検索データベース。	1211
		251
『東海道名所図会』絵引データベース	このデータベースは、『東海道名所図会』全6巻に挿入された約200の挿図から46場面を選択し、そこに描かれた事物や人の行為に番号を付けて、その事物や行為を示す名称を示した絵引について作成したもの。事物・行為に付けられた名称は約1,000語。その描かれた事物・行為を検索し、『東海道名所図会』のなかのどこに描かれているか、複数の掲載場所を確認し、描かれた場面全体の中での事物・行為の位置を知るためのデータベース。	
海外神社(跡地)調査データベース	戦前の日本侵略時代に、アジア太平洋地域に多くの海外神社が創建された。これら海外神社は日本の敗戦とともに、当然のことながらその機能を停止した。敗戦後60年を経る中、海外神社の実態がいかなるものであったかの解明もないまま、永遠に消えさろうとしている。「神奈川大学 21世紀COEプログラム第3班課題3」が作成し、非文字資料研究センターが継承した『海外神社(跡地)に関するデータベース』はかつての海外神社の実態に迫るとともに、敗戦後60余年のあいだに、いかに容れられたのかについての資料を収録したものである。	
関東大震災・地図と写真データベース	関東大震災を視覚的に捉えるために地図に写真を落として、その場所でなにが起きたのかを見ることが出来るシステム。元になる地図として採用したものは4種類(地図一覧)だが、このうち、関東大震災直後に陸軍陸地測量部が被害地を調査した「震災応急測図原図」と火災延焼の流れを地図に表した震災予防調査会制作の「火災延焼動態図」は、震災直後の被害の状況を地図化した情報価値の高い特殊な地図で、それらの上に落とした写真は、焼失跡地を空から撮影した航空写真と地上で直接対象を撮影した絵葉書写真が中心である(写真資料一覧)。	
「名所江戸百景」と江戸地震データベース	歌川広重の『名所江戸百景』は、安政2年(1855)10月の地震後4ヶ月を経た安政3年(1856)2月から出版が始まった。この地震により、江戸市中は死傷者1万人以上という大被害を受け、多くの屋敷や町屋が倒壊あるいは焼失した。地震の被害とその後の復興状態を史料で確認しながら、『名所江戸百景』を読み解くと、新しい解釈が得られた。その結果をデータベース化した。	

租界とアジアデータベース	本データベースの「在華紡(紡績)の図面を調べる」は、租界研究グループが2004年度から実施した上海の現地調査に基づいて作成した図面をもとにしている。本データベースの「1930年代の上海の写真を調べる」は、周世勳編『上海市大観』(文華美術図書公司、1933年)に掲載された写真資料をもとにしている。本書は上海に関連する写真をテーマ別、業種別に分類し、英文の解説を加えるなど極めて特異な視線で1930年代の上海を記録している。	
図像文献書誌情報データベース	近代から現代までの生活文化に関わる絵画・絵図・地図などの図像を再録・復刻した文献情報データベース	
図像研究文献目録データベース	1945年以降に発表された図像を読み取り、解析し、生活文化を把握した研究書・研究論文、および図像読み取りに関連する方法を論じた研究書・論文のデータベース。	

※非文字資料に関連するデータベースについては、個々のデータベース毎にアクセス数をカウントしていないため不明

(5)その他、共同利用・共同研究拠点として、特色ある取組等

第2回国際シンポジウム「モノ語り」—民具・物質文化からみる人類文化」を開催し、フランス、中国、アメリカ等の研究者を招へいして討議を行うとともに、民具・物質文化に関連する三つの共同研究班の研究者も参加し、研究班相互の意見交換を行った。また、共同研究班相互の連携を図り、共同研究について意見交換を行うために共同研究代表者会議を行い、研究班相互の研究協力の可能性について議論した。さらに、本研究機構と国内における他の研究組織との研究協力の可能性についても意見交換を行った。

3-3. 共同利用・共同研究に係る支援状況

(1)共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

共同利用・共同研究に際しては、共同研究の会場および調査地までの旅費等を研究班の予算として支給している。調査に際しては、必要に応じて出張依頼状、調査協力依頼状を発行している。また、共同研究のための施設として日本常民文化研究所の研究室あるいは国際常民文化研究機構研究室(27号館)等を用意し、PC・コピー機・プロジェクター等を設置している。また、常民文化研究所の所蔵資料の利用について、所員と同等の便宜をはかっている。大学図書館を利用できるように、IDカードを各研究者に送付している。

(2)共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組

国際常民文化研究機構のホームページにおいて、各研究班の共同研究活動の状況を、各班が独自に発信することができるページを設け、相互の活動の様子を知ることができるようにした。また、共同研究者が関係研究機関と横の連絡がとれるようなネットワーク作りに着手した。

(3)その他、共同利用・共同研究に係る支援のための特色ある取組

昨年度に引き続いて、運営委員会における共同研究のあり方そのものを対象とする研究を行うために、公開研究会を行い、その第2回として「柳田国男と全国山村調査」(6月30日)、第3回として「和歌森太郎の民俗学—民俗総合調査を中心に—」(9月29日)を開催し、合せて第4回として「歴史知識学の創成研究」(2月17日)を行い、共同調査論を中心に検討を行い、従来の人文社会科学系における共同研究を超える方向性を論議した。

3-4. 情報提供・情報発信等

(1)共同利用・共同研究に関する情報(利用方法・利用状況等)の提供

時 期 等	概 要
4月	国際常民文化研究機構ウェブサイトの英語版を開設するとともに、共同研究の進展に応じて、活動状況を逐次掲載した。
8月	平成21年度より共同研究者に向けて配布しているしおりを改訂して送付し、適宜新たな情報を提供するようになった。
2月	第2回共同研究代表者会議を開催し、共同研究班の相互の意見交換を行った。

## (2)研究成果の情報発信(公開講座、公開講演会等含む)

10月には「国際常民文化研究機構 年報1」を刊行し、平成21年度の共同研究の活動状況等を報告した。12月には「国際シンポジウム報告書 I 海民・海域史からみた人類文化」を刊行し、平成21年度第1回国際シンポジウムの概要を報告した。第2回国際シンポジウムの1日目に行われた公開研究会では、「民具の文化資源化―“モノ”研究の新たな挑戦―」と題して、共同研究の第3、第4、第5プロジェクトのメンバーが、それぞれの研究を報告し、研究成果の一端を報告するとともに、討議を行った。2日目は、「“モノ”と“ヒト”の人類文化史」と題して、フランス・中国・アメリカの研究者を招いての議論を行った。

## (3)国際的な対応に向けた取組

国際常民文化研究機構ウェブサイトの英語版を開設した。また、平成21年度に覚書を交わした上海海洋大学と共同で、舟山列島調査を行い、日中漁村の比較研究のため予備調査を行った。韓国木浦大学校とは、学术交流を行うための予備交渉をはじめた。

## 4. 経費等

## ○平成22年度歳出決算額

〔単位:千円〕

区 分	決算額	委託費の充当額	備考
支出合計	37,993	37,784	
うち、運営委員会経費	240	240	
うち、共同研究費	4,661	4,661	
うち、共同研究旅費	16,204	16,204	
計	21,105	21,105	

## ※経理担当(事務担当)

役職名	神奈川大学財務部長
氏名	永和田隆一
TEL	045-481-5661
E-mail	nagawr01@kanagawa-u.ac.jp

※【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成22年度業務成果報告書】は、平成23年5月に文部科学省に提出した